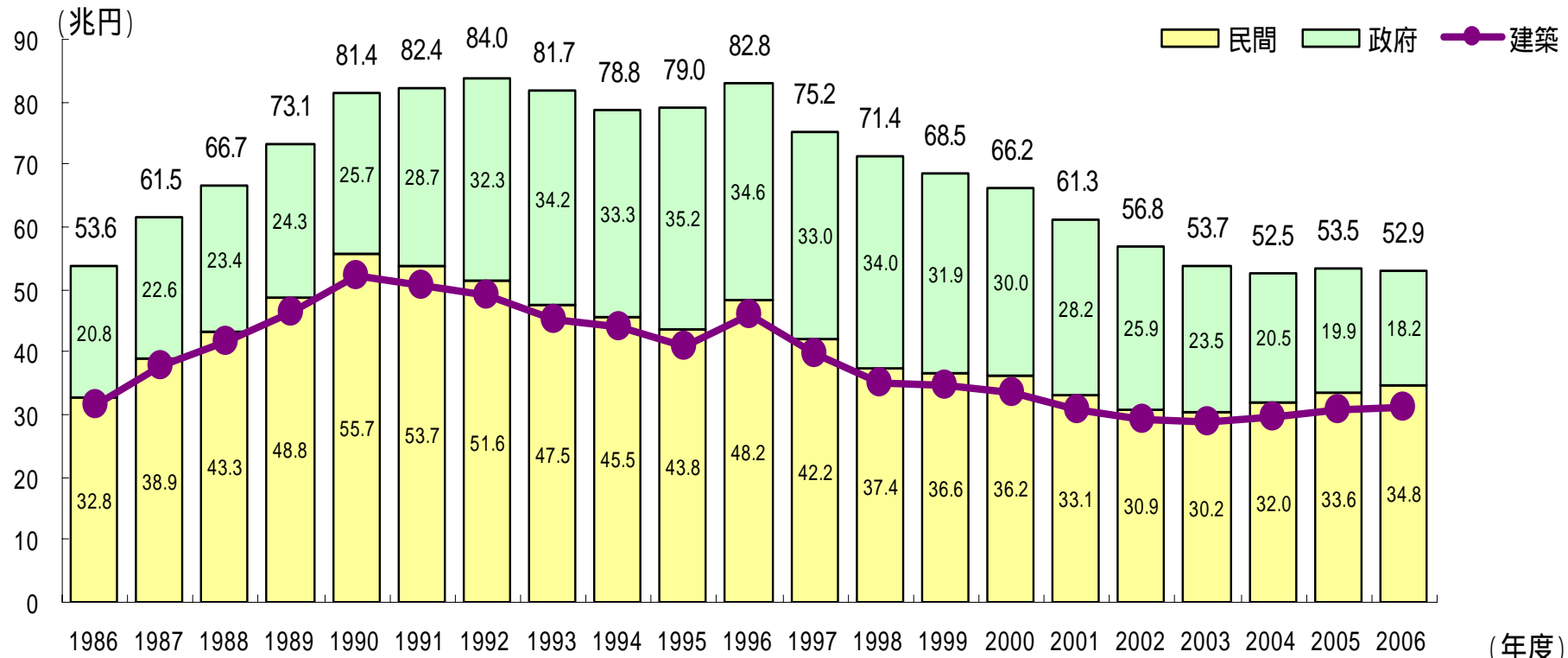


建設業を取り巻く社会経済 情勢の変化について

建設投資の推移

建設投資は90年度までの5年間に民間投資を中心に急拡大し、バブル経済崩壊に伴い民間投資が減少に転じた後も政府投資の下支えにより92年度(84兆円)まで増加を続けた。その後、93～96年度は80兆円前後を維持していたが、97年度以降は民間投資の一層の冷え込みと公共事業削減により一貫して減少。05年度は9年ぶりに回復したが、06年度は再び減少すると見通されている。



(注)04、05年度は見込み値、06年度は見通し値。

資料出所:国土交通省(2006年6月発表)

建設投資の中長期的な見通し

(財)建設経済研究所「建設投資等の中長期予測」

我が国経済の成熟化により、建設投資は中長期的に低迷する見込み。

【GDP成長率(実質)】

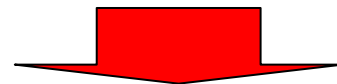
ケース1:2006～2010年度 = 1.5%、2011～2020年度 = 2.5%

ケース2:2006～2010年度 = 1.5%、2011～2020年度 = 2.0%

ケース3:2006～2010年度 = 1.5%、2011～2020年度 = 1.5%

ケース4:2006～2010年度 = 1.5%、2011～2020年度 = 1.0%

の4パターンにて推計



< 2010年度・2020年度の建設投資(実質ベース)の見通し > (1995年度価格の実質値)

(単位:兆円)

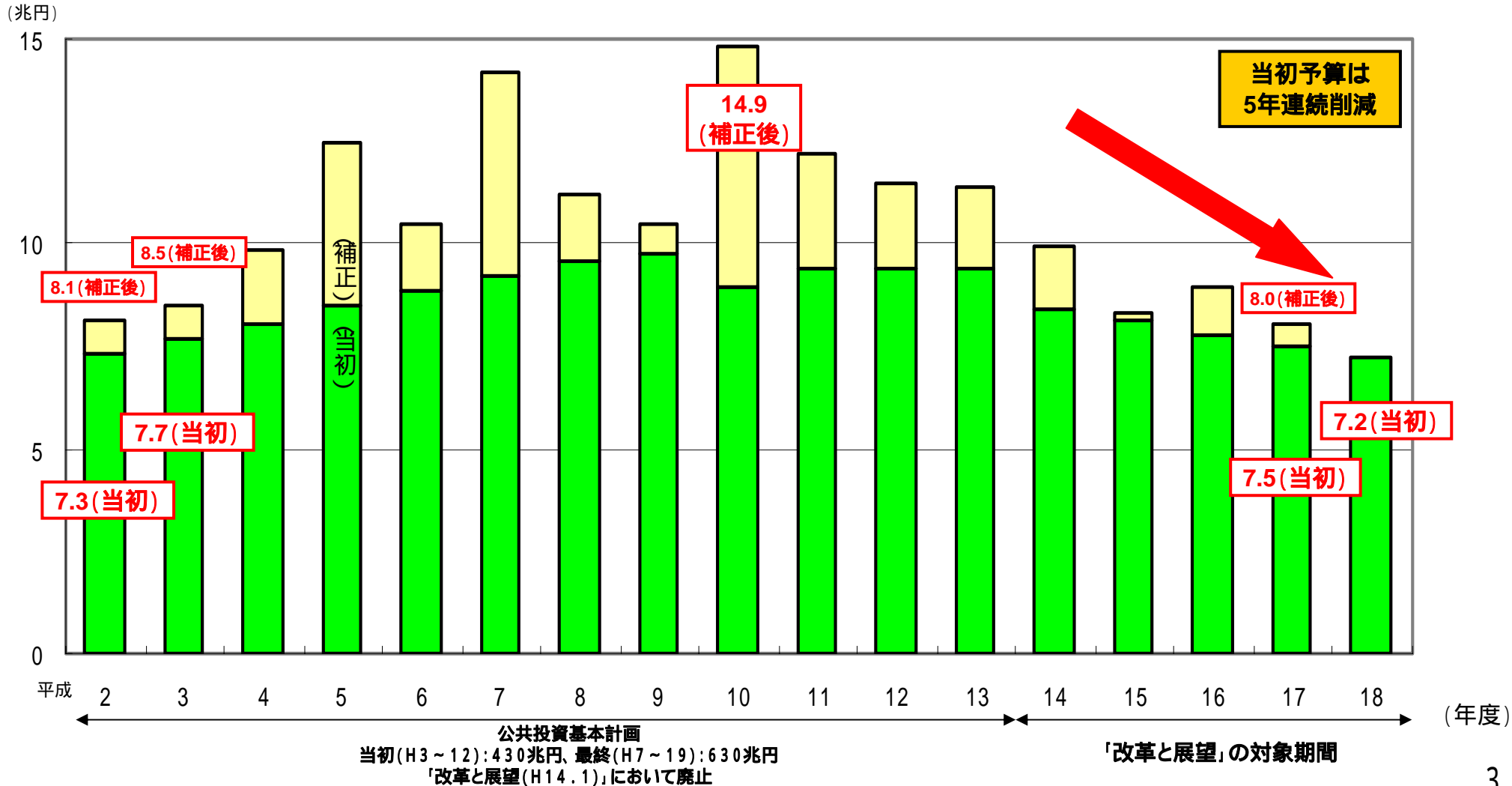
	2003年度	ケース1		ケース2		ケース3		ケース4	
		2010年度	2020年度	2010年度	2020年度	2010年度	2020年度	2010年度	2020年度
建設投資	55.2	48.4～51.5	48.2～51.4	47.6～50.8	45.1～48.3	47.3～50.5	42.7～45.8	46.9～50.1	39.9～43.1
政府	23.5	15.3～18.5	15.3～18.5	15.3～18.5	15.3～18.5	15.3～18.5	15.3～18.5	15.3～18.5	15.3～18.5
民間	31.7	33.0	32.8	32.3	29.8	32.0	27.3	31.5	24.6
民間住宅	18.4	17.9	14.4	17.9	14.0	17.9	13.7	17.9	13.3
民間非住宅(建築)	8.0	9.5	12.7	9.1	10.6	8.9	9.0	8.6	7.2
民間非住宅(土木)	5.3	5.5	5.7	5.3	5.1	5.2	4.7	5.0	4.0
その他	-	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1

出所: (財)建設経済研究所「建設投資等の中長期予測 - 2010年度及び2020年度の見通し - 」(2005年)

政府投資 (公共事業関係費〔国費ベース〕の推移)

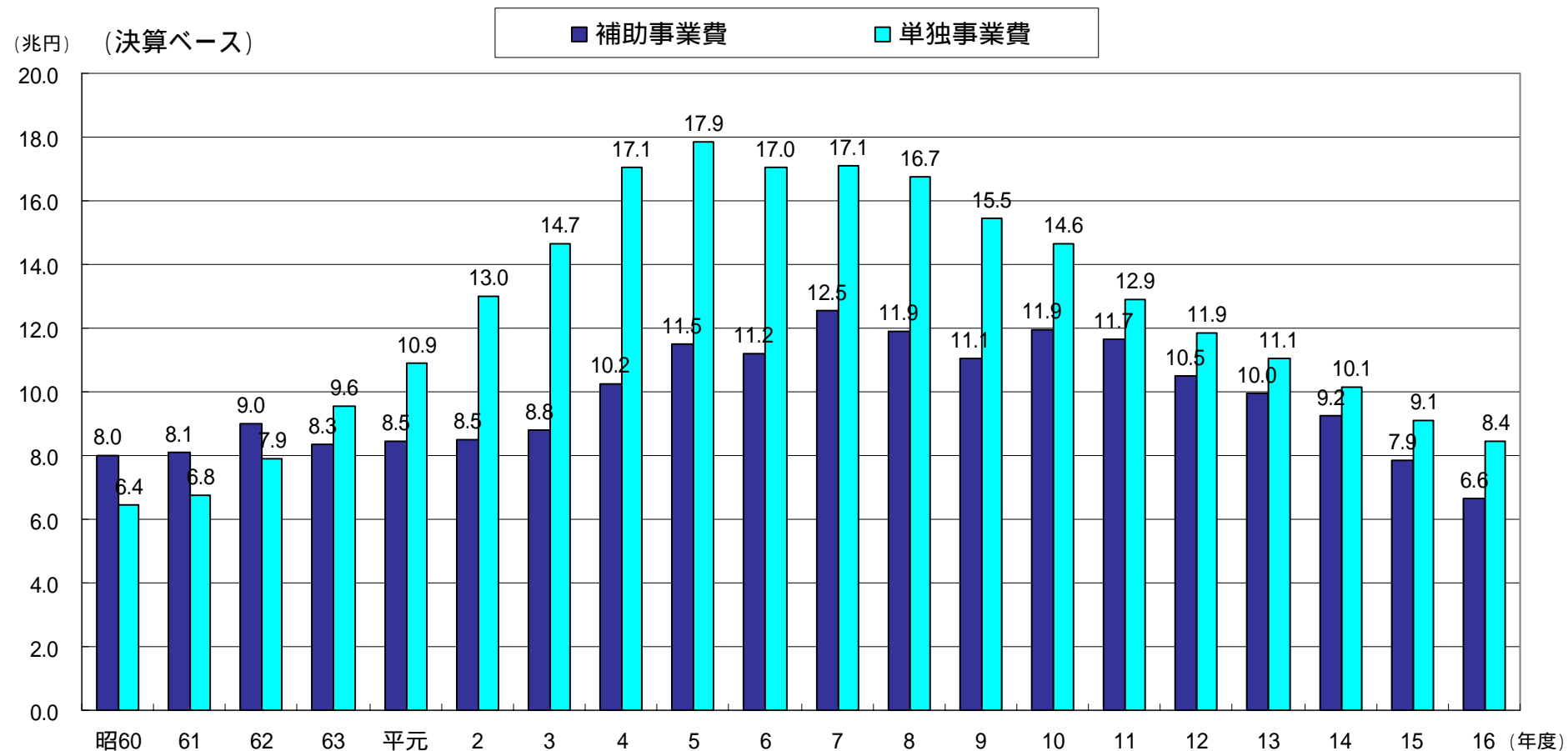
『改革と展望』に従い削減。〔平成10年度(補正後)から半減〕

平成18年度予算は7.2兆円で目標に到達。〔平成2年度(当初)の水準を1,000億円程度下回る〕



政府投資（地方の普通建設事業費の推移）

普通建設事業費は、厳しい財政状況を反映した単独事業の重点化や公共投資の減少等により、近年大幅に縮小している。
補助事業費は、経済対策が行われた平成4年度以降、10兆円を超える規模で推移してきたが、13年度以降は10兆円を下回っており、16年度においては、国の公共投資関係経費の減少等に伴い、7兆円を下回る規模となっている。
単独事業費は、昭和62年度から平成4年度まで、10%を超えるペースで増加したが、6年度以降は大幅な減少傾向にある。

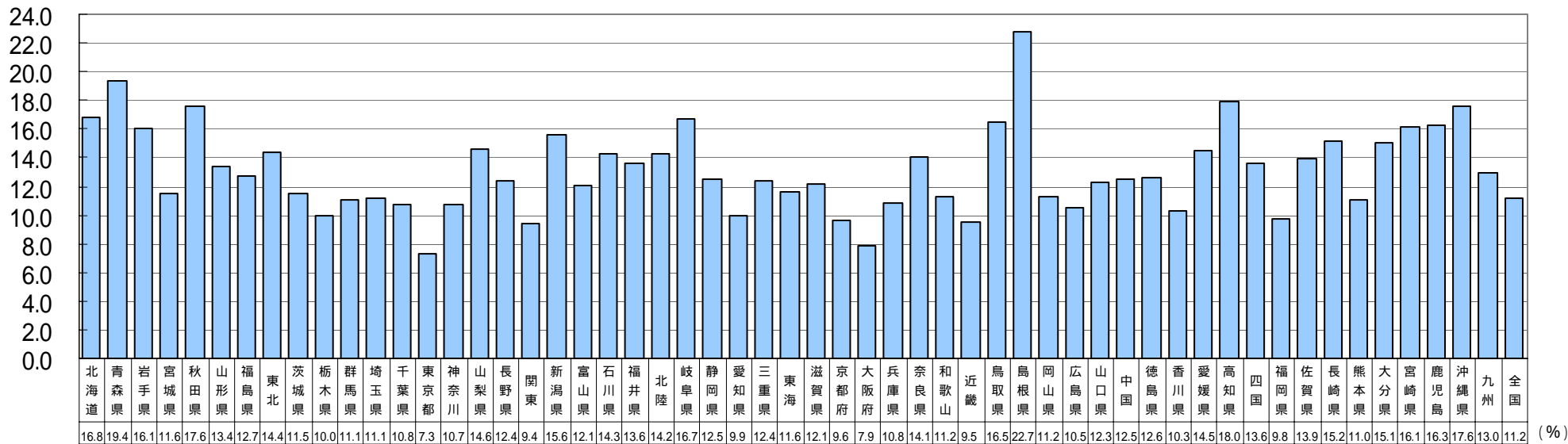


補助事業費・地方公共団体が国からの負担金又は補助金を受けて実施する事業に要する経費

単独事業費・地方公共団体が国の補助等を受けずに自主的・主体的に地域の実情等に応じて実施する事業に要する経費

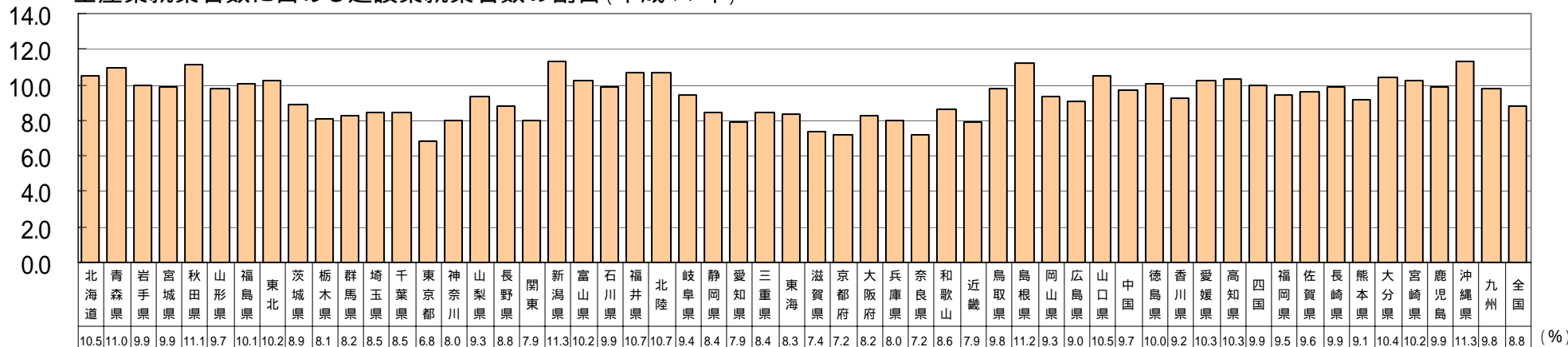
建設投資・建設業就業者数の地域経済・雇用におけるウエイト

(%) 県内総生産に対する建設投資の規模(平成15年度)



出所:内閣府「県民経済計算」、国土交通省「建設総合統計」

(%) 全産業就業者数に占める建設業就業者数の割合(平成17年)

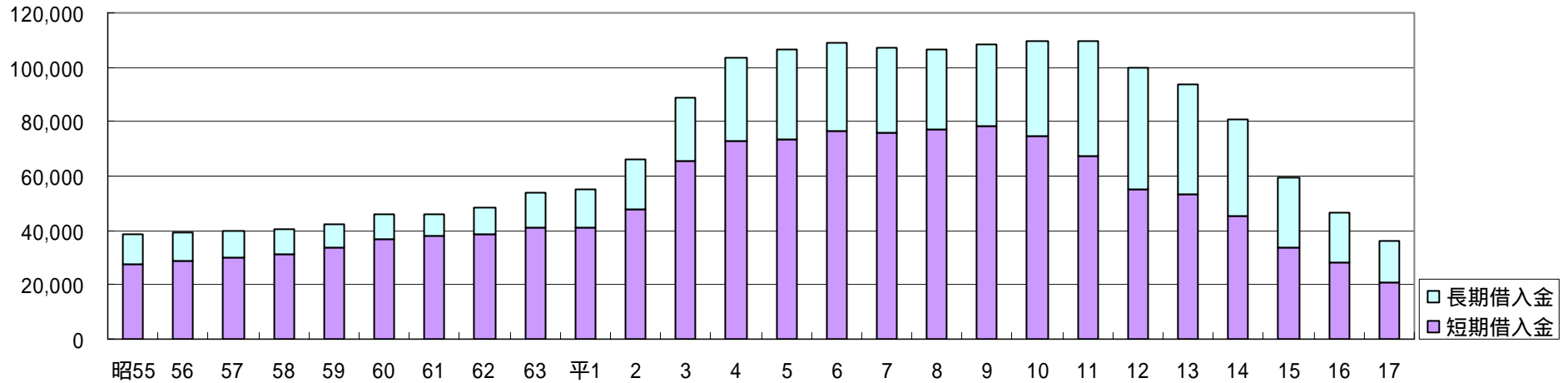


出所:総務省「国勢調査」

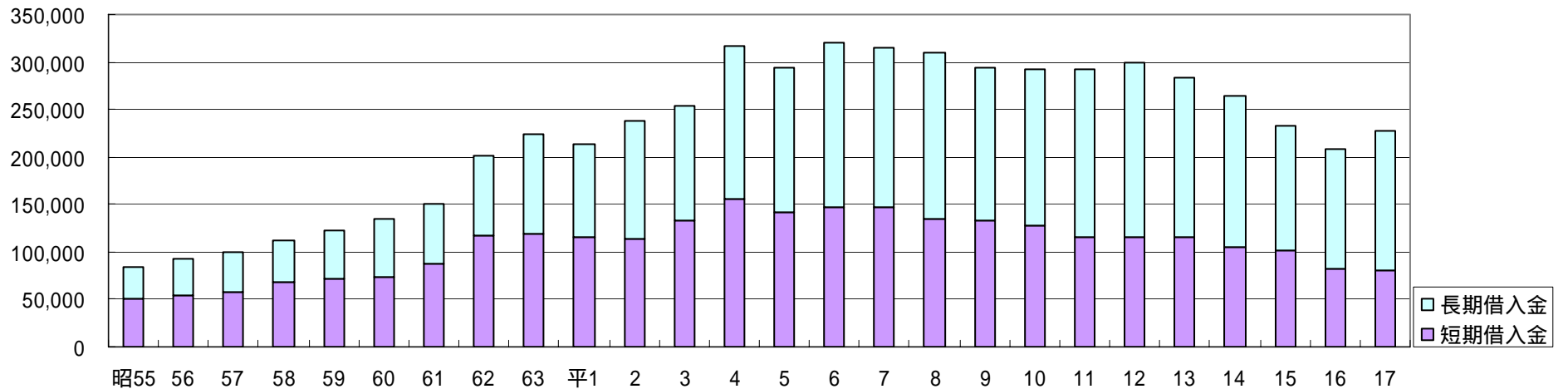
借入金の推移

特に規模の大きな建設会社ほど、近年急速に借入金を圧縮しており、財務的にはスリムになっている。

(資本金10億円以上)



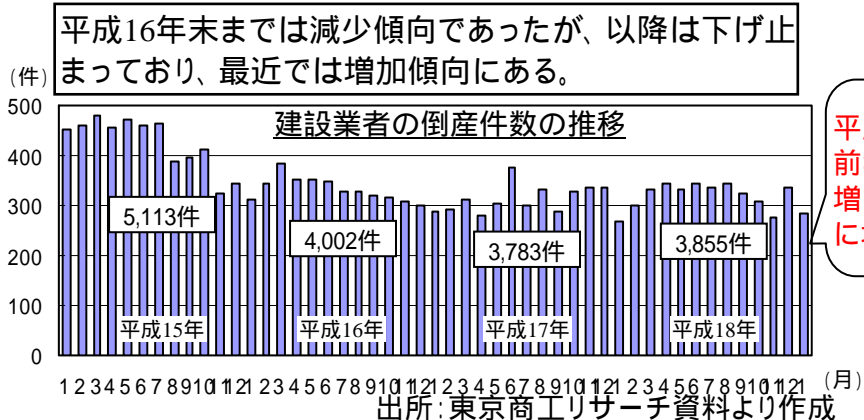
(資本金1億円以下)



建設業の倒産の状況

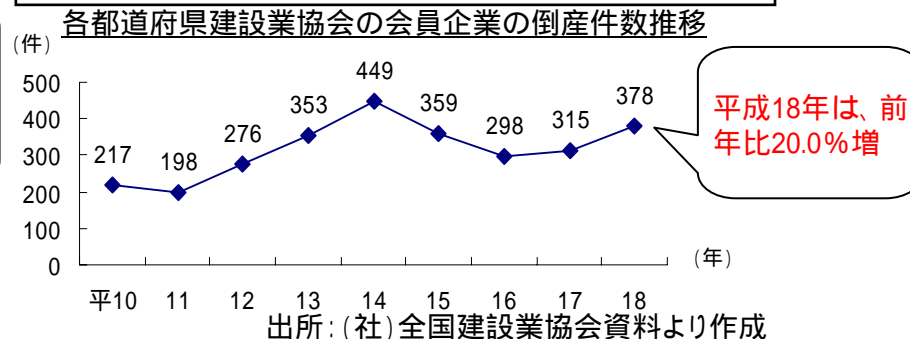
建設業の倒産件数は依然として高水準で推移している。特に地方部において、全倒産件数に占める割合が高い。

1. 建設業の倒産件数の推移



平成18年は、前年比1.9%増と6年ぶりに増加

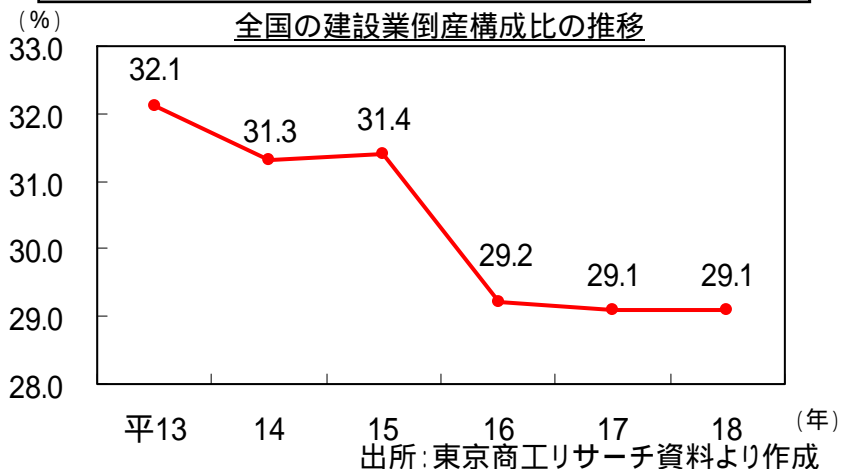
地域の代表的な建設会社である建設業協会の会員企業の倒産件数も、近年増加傾向にある。



平成18年は、前年比20.0%増

2. 全倒産件数に占める建設業倒産件数の比率の推移

建設業倒産の全倒産に占める構成比は、依然として3割弱で推移している。



地域別では、地方部において35～40%と高い水準であり、最近では九州(40.5%)、四国(39.1%)、東北(37.8%)の順に高い。

地域別の建設業倒産構成比の推移

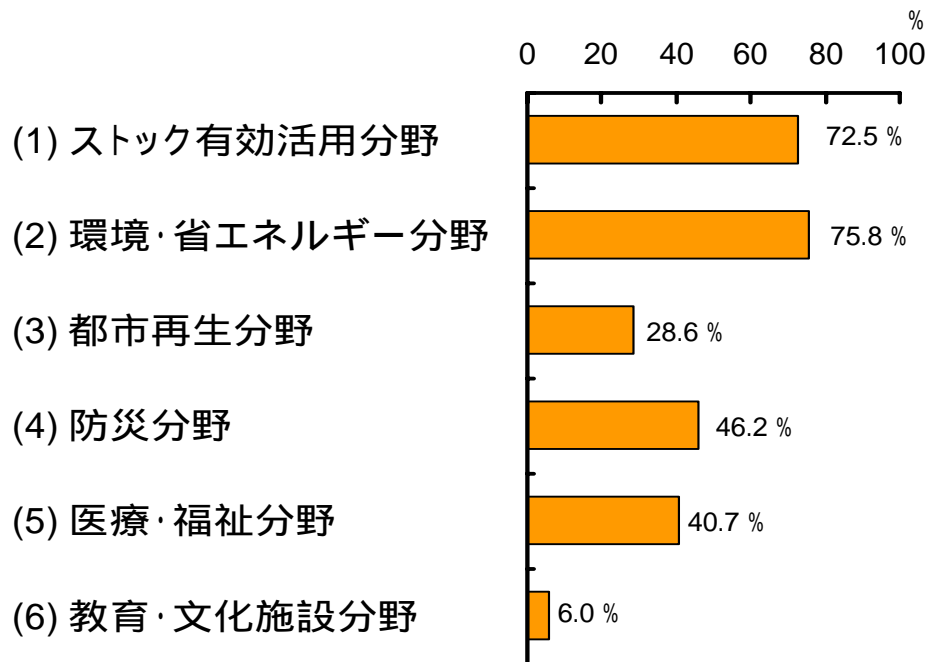
	平成14年 構成比	平成15年 構成比	平成16年 構成比	平成17年 構成比	平成18年 構成比
北海道	38.19%	36.97%	37.61%	36.20%	33.96%
東北	37.37%	37.50%	37.46%	36.66%	37.83%
関東	26.53%	26.40%	24.56%	25.10%	24.25%
中部	30.63%	33.25%	28.70%	27.67%	29.79%
北陸	35.04%	33.89%	34.22%	33.94%	37.73%
近畿	29.52%	29.90%	27.92%	26.98%	25.60%
中国	39.37%	40.92%	34.33%	34.35%	34.39%
四国	32.95%	30.37%	31.15%	32.58%	39.13%
九州	41.89%	41.55%	38.73%	38.65%	40.57%
全国平均	31.30%	31.45%	29.25%	29.10%	29.10%

出所: 東京商工リサーチ資料より作成

成長分野への取組みについて

多くの建設業者がストック有効活用、環境・省エネ、防災、医療・福祉等を成長分野であると予想し、専門部署を設置する等積極的な取組みを展開している。

建設業者の成長分野予想



各分野の状況

	専門部署・専任担当者設置比率	利益率が他の分野より高いとする比率	今後、積極的に展開、やや強化する比率
(1) ストック有効活用分野	46.7 %	43.0 %	85.9 %
(2) 環境・省エネルギー分野	36.3 %	17.5 %	86.6 %
(3) 都市再生分野	12.6 %	12.0 %	62.0 %
(4) 防災分野	11.5 %	18.5 %	64.6 %
(5) 医療・福祉分野	13.7 %	18.3 %	65.9 %
(6) 教育・文化施設分野	9.3 %	12.3 %	32.3 %

建設業の成長分野に関するアンケート調査(平成18年11月、(財)建設経済研究所)より。
日建連、全建、日建経、全中建、電設協、日空衛、建専連所属の建設企業330社を対象。

建設業の成長分野に対応するに当たっての課題

(1) ストック有効活用分野

- ・ゼネコン、専門工事業者（設備、内装等）による競争の激化。
- ・営業マン、技術者等対応する要員不足。
- ・改修履歴、図面の不備等による事前準備にコストがかかる。
- ・マンションリニューアル等における関係者の合意形成が難しい。

(2) 環境・省エネルギー分野

- ・今後の市場の見通しが立てにくい。リスクが大きい。
- ・技術革新のスピードが速く、キャッチアップするには時間がかかる。
- ・対応する人材の育成が難しい。
- ・補助金、関係する許認可等国や地方公共団体の積極的支援が必要。

(3) 都市再生分野

- ・関係者との合意形成等に時間がかかる。
- ・市街地再開発事業等で事業協力者として計画推進に尽力しても建設工事受注は保証されていない。

(4) 防災分野

- ・耐震補強工事等については、需要が一過性のものであるとの懸念あり。
- ・工事規模が小さくコストが高い。

(5) 医療・福祉分野

- ・市場が医療関係法令等行政の施策に左右されやすい。
- ・病院については、院内感染への配慮、手術室、MRI等特殊な設備に対する高度な専門的知識の習得等が難しい。

(6) 教育・文化施設分野

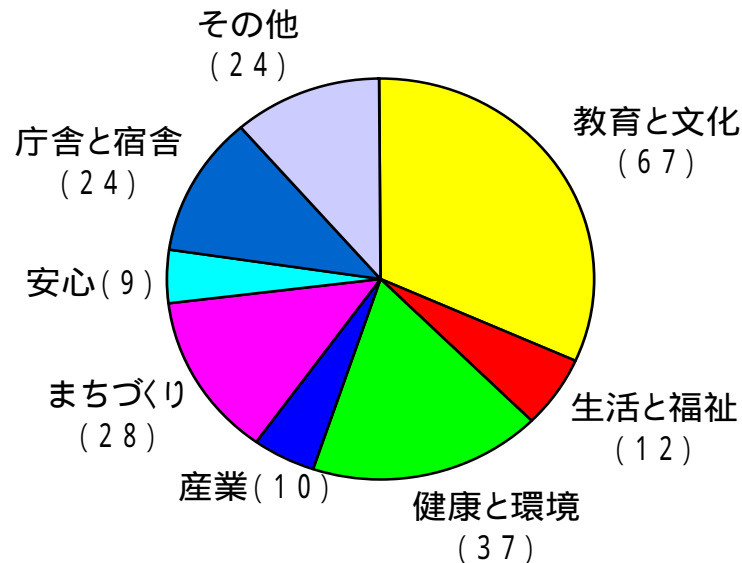
- ・少子化により今後需要が小さくなると見込まれる。

PFIへの取組み

分野別実施方針公共件数は211件。分野別では、教育と文化(文教施設、文化施設等)が67件、健康と環境(医療施設、廃棄物処理施設等)が37件と多い。

事業者が把握できる事例(166件)のうち、建設会社が幹事会社となるケースが半数。このうち、大手・準大手会社が幹事会社となるケースが7割超。

分野別実施方針公表件数(全体:211件)
(平成17年9月30日現在)



注)内閣府資料より作成

事業者が把握できる事業例(166件)についての受注会社別分類

建設会社が幹事会社のケース	83件
大手(5社)・準大手(9社)	59件
大手・準大手以外の主要建設会社	10件
上記以外の建設会社	14件
建設会社以外が幹事会社のケース	83件

注)建設経済研究所調べ

主要建設会社設計施工一括受注

川上戦略の強化で設計施工受注比率が拡大。

企画段階から土地情報を持ち込む提案営業の強化、民間建築市場の短工期の要請など、施工効率に優位性を発揮する一括発注を選択する民間事業主が増えている

完成工事高1000億円を超えるゼネコン24社の受注実績を見ると、設計施工一括の割合は前年実比3.5%増の36.3%(24社中15社で前年比増となる)

単位:100万

設計施工一括受注

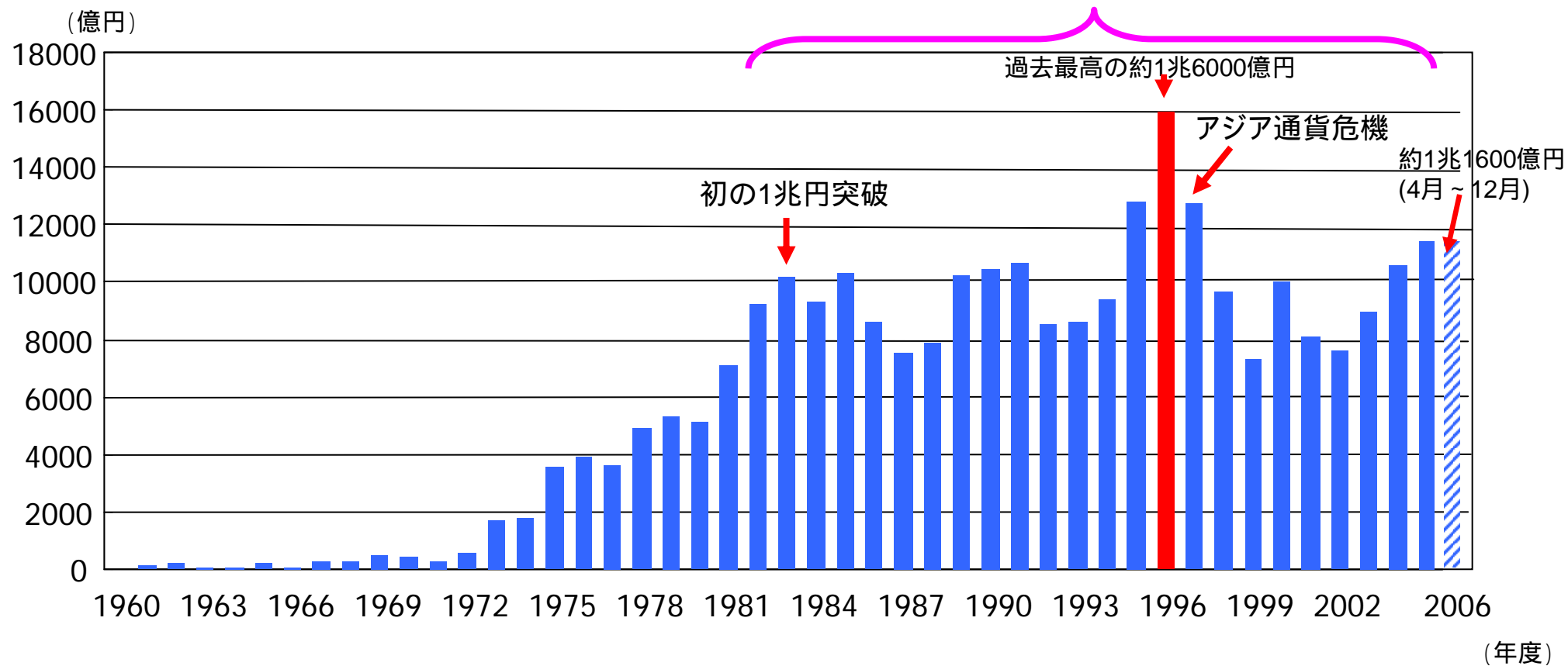
清水建設	424,888	(38.3%)	フジタ	99,122	(48.0%)
大成建設	473,344	(44.7%)	浅沼組	41,166	(24.3%)
大林組	529,822	(55.6%)	奥村組	48,085	(30.1%)
竹中工務店	514,209	(54.3%)	熊谷組	29,532	(18.9%)
鹿島	513,610	(56.4%)	五洋建設	34,790	(25.0%)
長谷川 コーポレーション	396,957	(94.8%)	銭高組	23,723	(18.7%)
戸田建設	115,300	(32.7%)	ハザマ	27,689	(25.5%)
三井住友建設	165,096	(54.4%)	鉄建	9,508	(9.5%)
西松建設	67,393	(23.5%)	飛鳥建設	26,788	(27.8%)
前田建設	107,255	(40.6%)	大豊建設	6,580	(10.1%)
東急建設	62,905	(27.0%)	大本組	37,801	(60.3%)
安藤建設	61,473	(27.8%)	東洋建設	10169	(23.4%)

(出所) 日刊建設通信新聞社「建設人ハンドブック」より作成

海外建設受注の推移

1983年度に初めて1兆円を超えてから、20年以上にわたり、1兆円規模で推移。

20年以上にわたり、約1兆円の水準が続いている。



3. 企業行動

中小・中堅建設業が行う新分野進出の取組みで、モデルケースと認められる先導的な事例を支援するとともに、広く普及・啓発を図ることにより、中小・中堅建設業の経営革新の取組みを促進。

モデル事業の例

農 業

温室ハウスでの野菜(サンチェ)栽培事業の実施

福島県のある企業は、産業廃棄物処理場の冷却水を利用した温室ハウスによる野菜栽培事業を行っている。もともと土木事業を主体としつつ産業廃棄物処理業へ参入した経緯があったが、これまでの土石採取による土への知識を活かし、産廃熱を利用して、韓国料理人気での需要が見込まれるサンチェのハウス栽培に取り組んでいる。



(サンチェの栽培状況)

福 社

地域に密着した介護事業への進出

山形県のある企業は、事業の縮小によって遊休化した社屋の有効活用と雇用確保を図るため、介護事業(デイサービス・ショートステイ)に進出した。温浴には近隣の温泉施設の湯を運んで利用するなど地域の独自性を活かし、また介護事業専門の新規採用を行うなど、地域に密着した活動を行っている。



(温浴には天然温泉のお湯を利用)

環境・リサイクル

循環型社会の構築を目指した竹資源有効活用事業

高知県のある企業は、安い中国産の竹輸入の影響で放置された竹林の拡大及び里山の荒廃を懸念し、竹資源の新たな活用法を研究した。中でも、竹の耐久性や保湿性、消臭・抗菌・酸化防止効果に注目し、「竹フローリング」「竹チップ舗装」「シックハウス対応の健康志向住宅」を開発、医療センターのフロア材や、愛知万博会場の竹チップ舗装として利用されている。



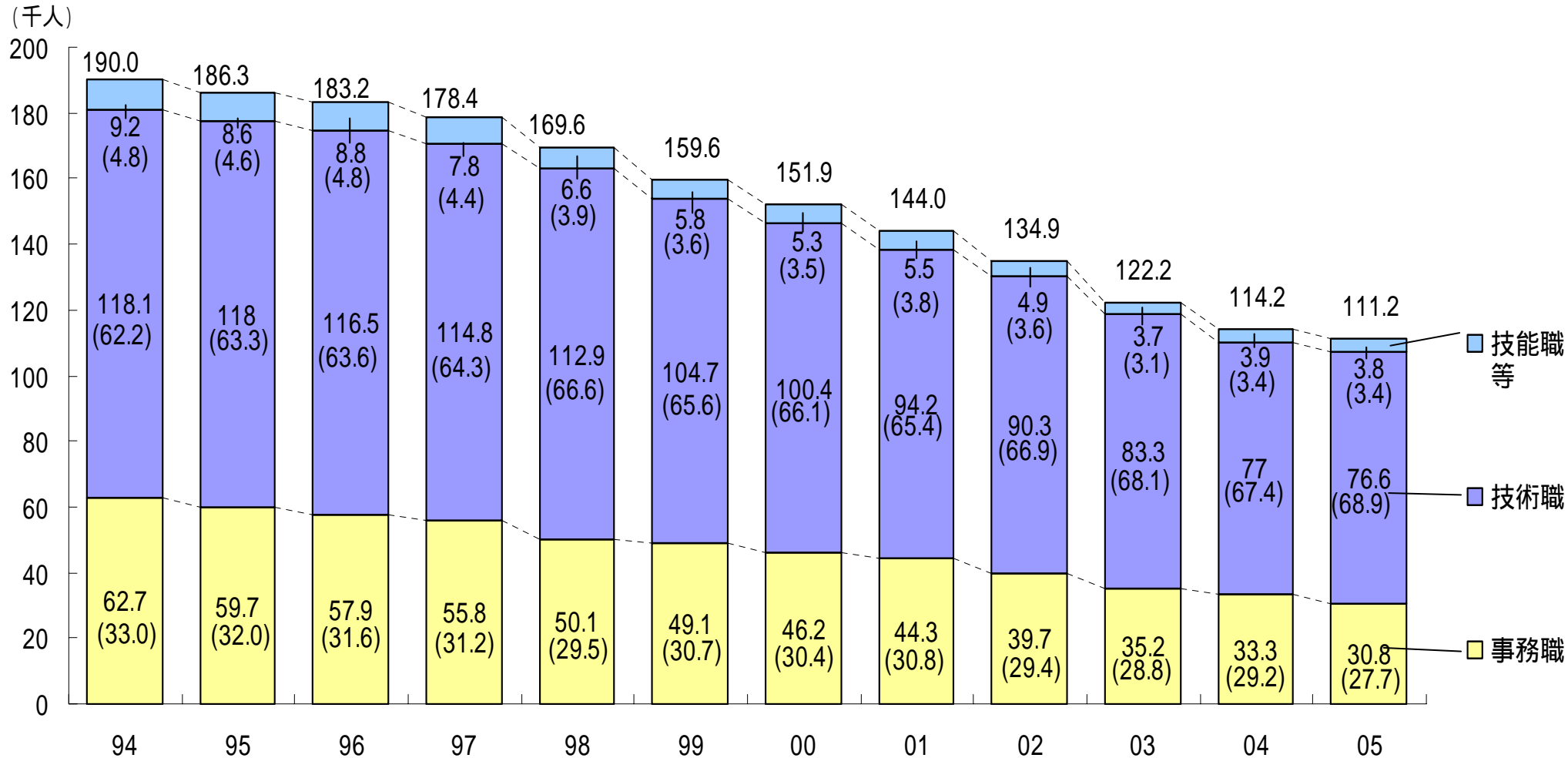
(竹の伐採風景)



(竹フローリング)

リストラの状況 (大手建設会社の従業者数の推移)

大手建設会社においては既に90年代半ばから従業員の減少が始まっており、2005年までの11年間で41%減少している。職種別では、技術職従業者に比べ事務職従業者の減少率が大きい。



(注) 1. 大手総合建設会社35社の従業員(役員を含む)

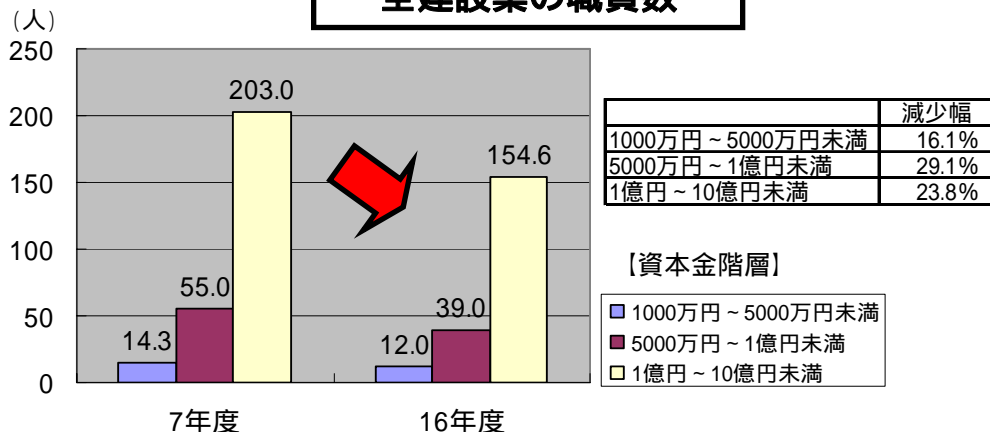
2. ()内は構成比

資料出所: 国土交通省(建設業活動実態調査)

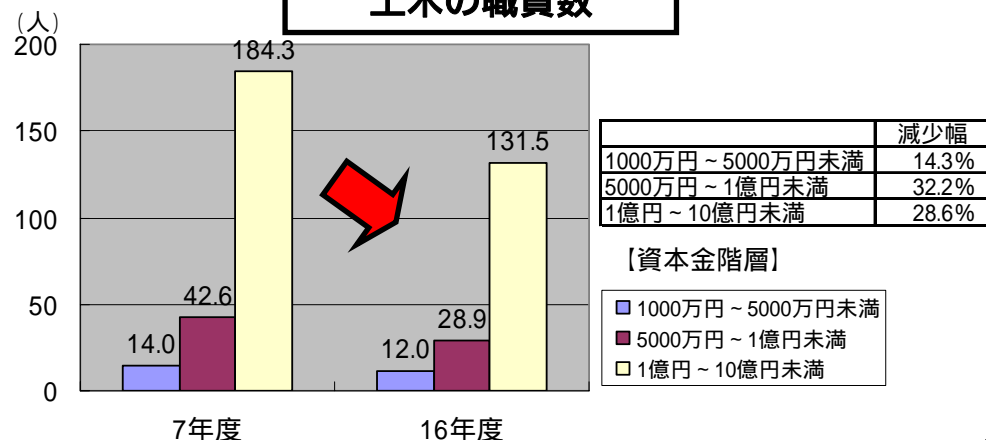
リストラの状態 (中小・中堅建設業の職員数の変化〔1社当たり〕)

地域の中小・中堅建設業が多くを占める資本金階層1000万円～10億円の建設業者は、いずれの業種においても職員数を大幅に減少させており、特に資本金階層5000万円～1億円の「土木」の業者の減少幅が大きい。

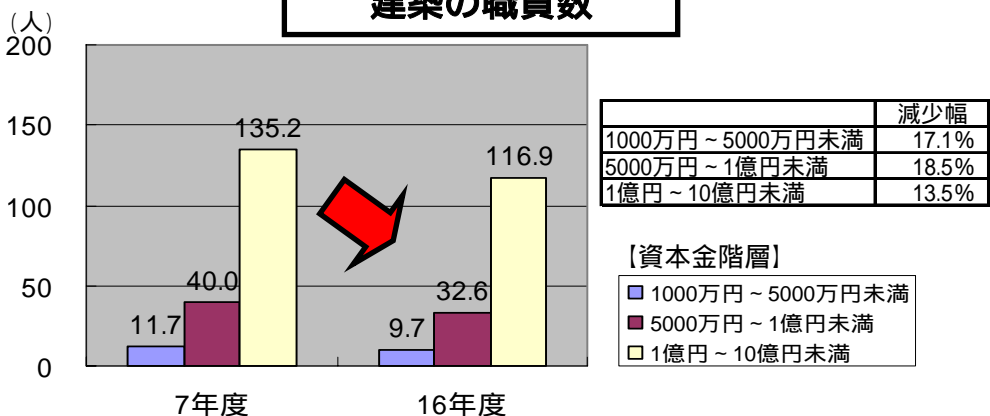
全建設業の職員数



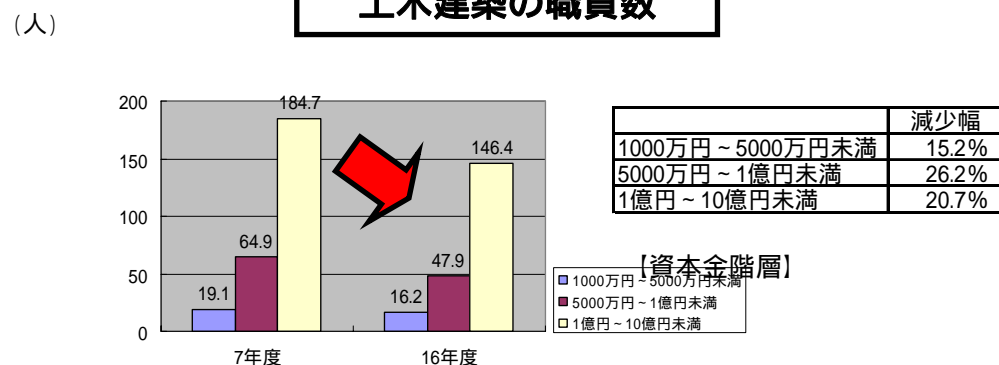
土木の職員数



建築の職員数



土木建築の職員数



出所：(財)建設業情報管理センター「建設業の経営分析」より作成

注1. 経営事項審査を受けた建設業者のうち、専業業者(兼業売上高が総売上高の20%以下)を対象としている(=「全建設業」)。

注2. 「全建設業」の中で総合工事業に分類されるもののうち、土木工事が完成工事高の8割以上を占めるものを「土木」、土木工事が2割未満のものを「建築」、これ以外のものを「土木建築」としている。

(参考)会社数(平成16年度、資本金階層1000万円～10億円)「全建設業」・80,154社、「土木」・32,935社、「建築」・11,967社、「土木建築」・6,141社

新会社法の制定

株式会社制度の改革(最低資本金制度・取締役の人数規制の撤廃、合同会社制度の創設等)、会社経営の健全性の確保(会計参与制度の創設等)等を柱とする新会社法が制定され、平成18年5月より施行。

三角合併については、1年遅れて施行される見込み。

平成17年7月「新会社法」公布

商法改正の総仕上げ

・施行日は平成18年5月を予定(一部はその1年後)

株式会社制度の改革

- | | |
|----------------|-------------------------|
| 1) 最低資本金制度の撤廃 | 資本金1円から株式会社設立可 |
| 2) 取締役の人数規制の撤廃 | 1人でも可 |
| 3) 有限会社制度の廃止 | 株式会社に統一 |
| 4) 合同会社制度の新設 | 日本版LLC(組合的会社)の導入(参考1参照) |

組織再編に係る規制緩和

- | | |
|--------------|------------|
| 1) 合併対価の柔軟化 | 三角合併可能 |
| 2) 組織再編の要件緩和 | 簡易合併の要件緩和等 |

会社経営の健全性の確保

- | | |
|-----------------|----------|
| 1) 会計参与制度の創設 | (参考2参照) |
| 2) 株主代表訴訟制度の見直し | 原告適格の制限等 |

敵対的買収への防衛策強化

拒否権付株式(黄金株:一定の決議につき拒否権を発動できる株式)の発行など

会計制度改革（会計ビッグバン）の概要

より透明性の高い会計情報の提供と会計基準の国際的調和への対応のため、会計基準を大幅に改訂。

会計制度改革

- 1) 内外の広範な投資家によるわが国証券市場への参加促進
- 2) 投資家は自己責任に基づき適切な投資判断、経営者は実態に即した適切な経営判断
- 3) 連結財務諸表を中心に、国際的にも遜色のないディスクロージャー制度の構築

新しい会計基準

公表時期

1997年	連結財務諸表制度の見直しに関する意見書
1998年	研究開発費に係る会計基準 退職給付に係る会計基準 税効果会計に係る会計基準
1999年	金融商品に係る会計基準
2002年	固定資産の減損に係る会計基準
2003年	企業結合に係る会計基準

建設業会計の最近の動向について

1. 工事契約に係る国際会計基準とのコンバージェンス

以下の点について企業会計審議会において議論が開始されており、平成19年中に結論が出される見込み。

(1) 工事進行基準・完成基準の選択適用の見直し

- ・現在工事進行基準と完成基準の選択適用が認められている工事契約の収益計上基準について、それぞれの基準を適用すべきケースを整理
(原則、進行基準に統一の流れ)

(2) 工事損失引当金の計上基準の明確化

- ・現状各社各々の基準で計上している工事損失引当金に関する具体的な計上ルールを提示

2. 証券取引法改正の影響

平成18年6月の証券取引法改正により、上場会社等に主に以下の影響。

(1) 四半期開示の法定化

- ・平成19年度より、上場会社等に「四半期報告書」の提出を義務付け、監査法人等による監査の対象に。

(2) 財務報告に係る内部統制の強化

- ・上場会社等に対し、財務報告に係る内部統制(財務に関する情報の適正性を確保するための体制)の有効性を評価する「内部統制報告書」の提出を義務付け、監査法人等の監査の対象に。

大手建設会社の工事進行基準適用状況

会社名	2005年(平成17年)3月決算					2006年(平成18年)3月決算				
	完成工事高	うち進行基準	適用率	適用基準		完成工事高	うち進行基準	適用率	適用基準	
	百万円	百万円	%	工期	金額	百万円	百万円	%	工期	金額
大成建設	1,477,387	334,572	22.65	1年	10億	1,543,289	622,957	40.37	1年	10億
鹿島建設	1,375,803	875,455	63.63	1年	1億	1,512,699	922,520	60.99	1年	1億
大林組	1,349,384	206,299	15.29	2年	50億	1,427,492	291,148	20.40	2年	50億
清水建設	1,354,932	完成基準				1,354,446	完成基準			
三井住友建設	524,761	301,915	57.53	1年	5億	539,301	309,466	57.38	1年	5億
戸田建設	478,430	完成基準				476,213	完成基準			
長谷工コ-ポ	382,414	283,621	74.17	1年	5億	430,809	314,896	73.09	1年	5億
前田建設工業	418,865	38,076	9.09	2年	50億	430,723	85,019	19.74	1年	1億
西松建設	432,749	完成基準				421,051	完成基準			
五洋建設	334,802	97,793	29.21	2年	10億	338,842	105,721	31.20	1年	1億
熊谷組	323,352	154,888	47.90	1年	-	326,344	177,475	54.38	1年	-
フジタ	300,488	169,034	56.25	1年	1億	301,247	170,874	56.72	1年	1億
東急建設	297,319	171,784	57.78	1年	-	295,963	178,354	60.26	1年	-
奥村組	222,135	2,097	0.94	2年	50億	261,041	3,213	1.23	2年	50億

(出所)「建設業の経営(2006年3月決算版)」(建設業振興基金監修)

(注)適用基準欄におけるゴシック体の表記は、前年度から基準を変更したものの。

大手建設会社の工事損失引当金の計上状況

(単位:百万円)

会社名	設定の有無	2005年3月期	2006年3月期	工事損失引当金の計上基準
大林組		-	4,596	手持工事のうち、合理的に見積もる事ができる損失見込額
鹿島建設		3,920	4,211	未引渡工事の損失見込額
清水建設		-	2,500	(連結)記載なし (個別)手持工事の損失見込額
大成建設		-	7,994	手持工事のうち、合理的に見積もる事ができる損失見込額
奥村組		-	1,944	手持工事のうち、合理的に見積もる事ができる損失見込額
熊谷組		-	254	手持工事のうち、合理的に見積もる事ができる損失見込額
五洋建設		686	427	手持工事の損失見込額
東急建設		48	20	手持工事の損失見込額
戸田建設		2,441	1,733	受注金額および見積原価から算定した損失見込額
西松建設		2,317	24,375	期末繰越工事のうち、合理的に見積もる事ができる損失見込額
長谷工コーポレーション	×	-	-	記載なし
フジタ		-	206	手持工事のうち、重要な損失の見込まれる損失見込額
前田建設工業		-	7,124	手持工事のうち、合理的に見積もる事ができる損失見込額
三井住友建設		256	774	手持工事の損失見込額

(出所)「建設業の経営(2006年3月決算版)」(建設業振興基金監修)

IRに対する建設業の取組み状況

ディスクロージャーの状況に関して他業種と比較して低い評価。
四半期業績に関し、他業種と比較して開示内容に大幅な遅れ。

2005年度 ディスクロージャー評価総括表

(単位:点)

評価業種	経営陣のIR姿勢・IR部門の機能・IRの基本スタンス	説明会・インタビュー・説明資料等における開示・及び四半期開示	フェア・ディスクロージャー*	コーポレートガバナンスに関連する情報の開示	各業種の状況に則した自主的な情報開示	合計
建設業	11.7	26.8	10.4	4.3	7.4	60.6
不動産・住宅	13.7	33.4	11.8	4.9	8.9	72.7
食品	17.8	21.6	12.8	4.3	5.5	62.0
電機・精密機器	16.6	23.0	17.1	6.3	8.9	71.9
自動車・同部品	16.5	27.4	8.6	5.5	8.2	66.2
電気・ガス	19.5	23.0	13.5	5.3	7.2	68.5
運輸	21.0	27.3	11.1	6.7	5.8	71.9
通信	20.5	21.7	15.7	5.8	5.2	68.9
商社	26.5	24.4	10.0	3.4	5.7	70.0
銀行	12.4	23.4	14.4	5.8	6.9	62.9
コンピューターソフト	15.9	24.5	12.1	5.3	5.1	62.9
新興市場銘柄	18.7	24.5	12.4	5.5	-	-

*...情報開示の公平性

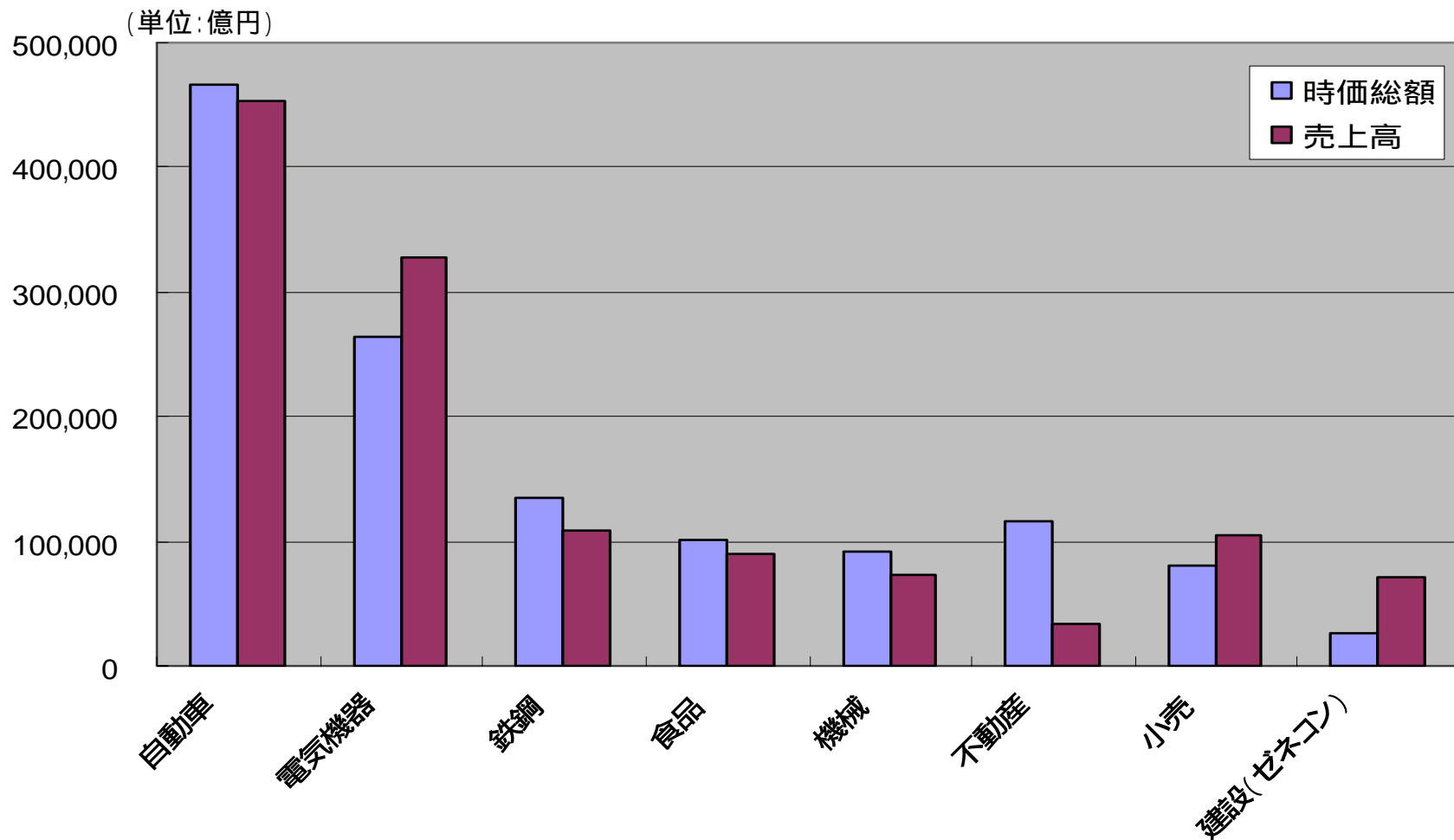
注) 社団法人日本証券アナリスト協会HP資料より作成

2004年度第1四半期における開示状況

業種	四半期財務・業績の概況	経過措置(四半期業績の概況のみ)	計
建設業	20社(16%)	103社(84%)	123社
その他	1,442社(91%)	144社(9%)	1,586社

注) 「建設業の経理」2004秋季号P16資料より作成

主要業界大手企業の株価時価総額と売上高について



出所) 各業界の株価時価総額上位5社の合計額を国土交通省において集計。

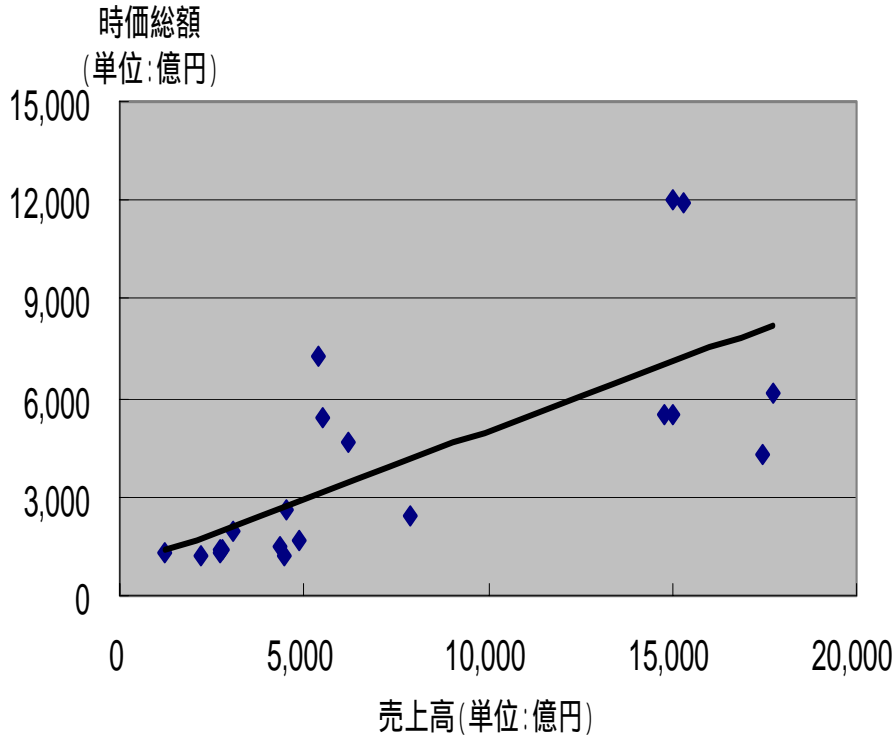
ただし、建設業界はハウスメーカー、プラント系を除いており、鹿島、清水、大林、長谷工、大成の5社。

株価時価総額は平成18年2月8日終値ベース、売上高はH17年度の連結ベース。

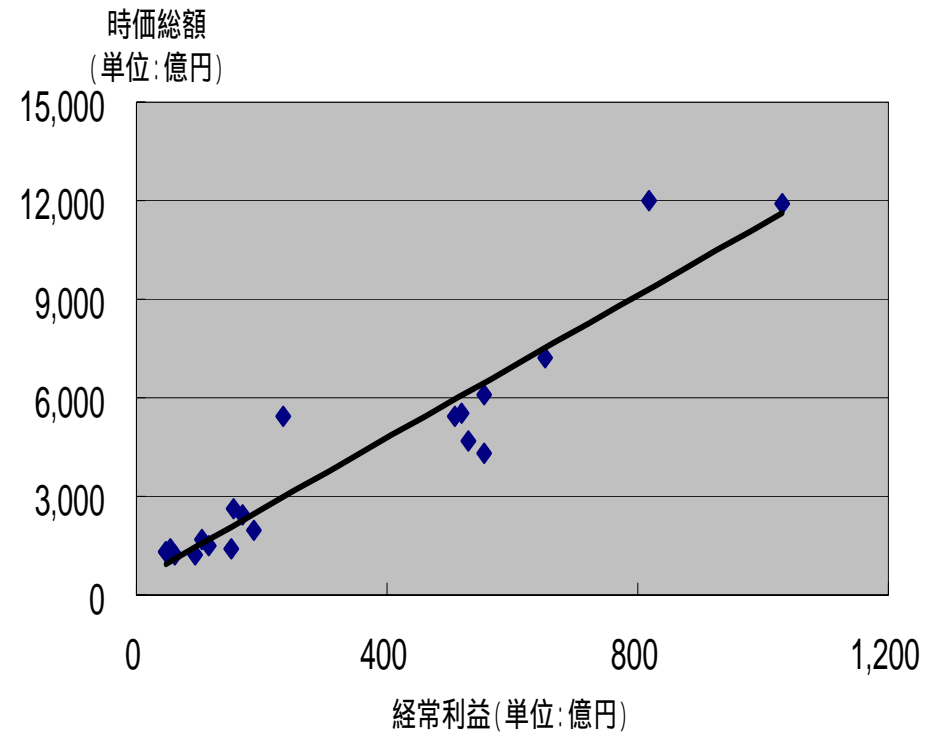
建設企業の株価時価総額と売上高・利益の相関関係について

株価時価総額 (= 企業価値) は、売上高よりも利益額と強い相関関係にある。

【株価時価総額と売上高の相関関係】



【株価時価総額と経常利益の相関関係】



出所) 建設業界(ハウスメーカー、プラント系等含む)の株式時価総額上位20社について、国土交通省が集計。

株価時価総額は平成18年2月8日終値ベース、売上高はH17年度の連結ベース。

(参考)建設業界の株価時価総額上位20社

(単位:億円)

	時価総額	売上高	経常利益
積水ハウス	12,010	15,019	817
大和ハウス工業	11,938	15,290	1,031
大東建託	7,257	5,387	654
鹿島	6,122	17,753	554
清水建設	5,504	14,994	519
大林組	5,483	14,764	509
日揮	5,427	5,503	235
長谷工コーポレーション	4,682	6,224	531
大成建設	4,270	17,440	554
きんでん	2,634	4,515	155
住友林業	2,404	7,911	168
コムシスHD	1,981	3,075	188
戸田建設	1,717	4,870	105
関電工	1,458	4,370	114
奥村組	1,425	2,699	55
協和エクシオ	1,418	2,789	153
パナホーム	1,340	2,723	47
中電工	1,267	1,225	46
日立プラントテクノロジー	1,193	2,182	63
西松建設	1,184	4,491	95

大手ゼネコン等の再編促進施策

大手ゼネコン等の再編を促進するために、大型工事の履行保証割合の引き上げ、組織再編における建設業許可手続きの円滑化やインセンティブの付与、「建設業の再生に向けた基本指針」(事業分野別指針)の策定を行っている。

市場を通じた淘汰の促進

公共工事を含め市場メカニズムを働きやすくし淘汰を促進



大型工事の履行保証割合の引上げ等により経営不振企業等の公共工事参入を抑制

経営基盤の強化等に向けた企業の実施の促進

経営の合理化・効率化のための組織再編の推進と再編企業に対し大型工事参入を可能化



建設業の許可手続きの円滑化、技術者のグループ内異動の弾力化等を進めるとともに、再編企業には一定のインセンティブを付与

事業再生に対する支援(産業活力再生法の活用等)

「建設業の再生に向けた基本指針」において、過剰供給構造の是正、再生の确实性の2点について付加基準を設け、企業の再生にあたっては、安易な企業救済とならないよう、再生可能な企業を対象を絞って過剰供給構造の是正に資するよう実施することを明記。

過剰供給構造の是正

企業規模の縮小、又は2以上の企業による経営統合・事業再編がなされること。

再生の确实性

収益性、安定性、健全性を表す各指標が計画終了時点で概ね平均的水準となること。

市場を通じた淘汰の促進

建設市場の約40%を占める公共工事の発注について、市場メカニズムが働きやすくすることにより、市場を通じて淘汰を促進。

従来、契約額の1割だった履行保証割合を大型工事について3割に引上げ (平成13年12月~)

(国土交通省発注工事については、現在、予定価格7.2億円以上の一般競争入札案件で導入)

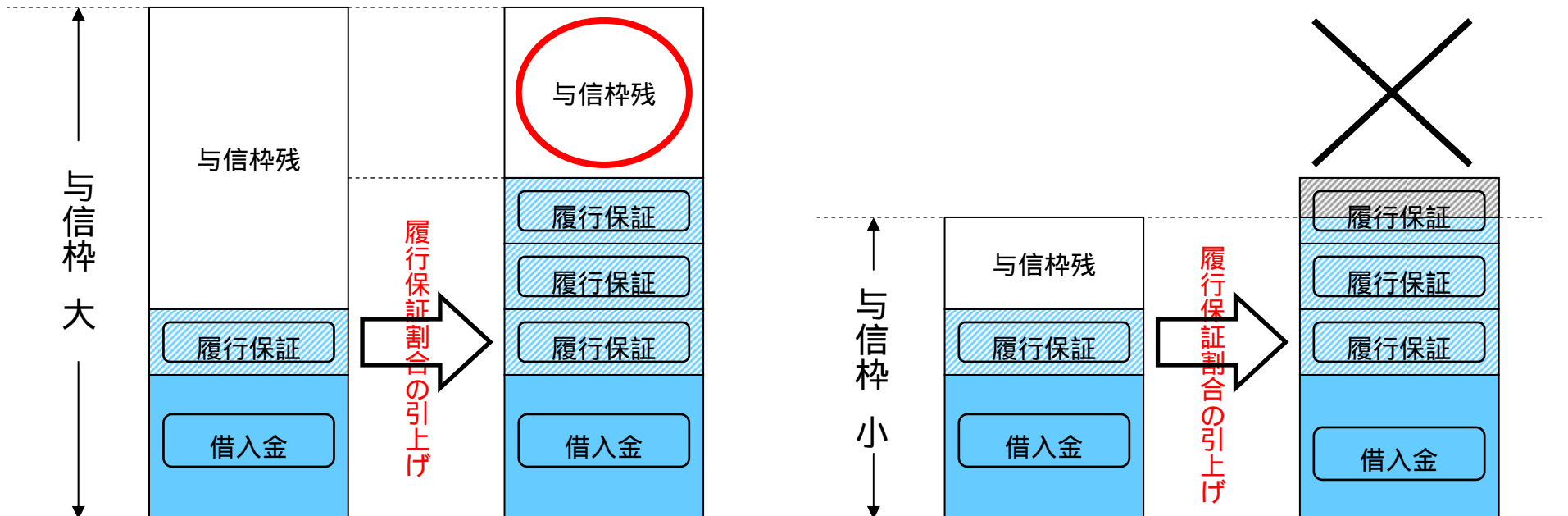
経営不振企業は、与信枠の制約から、履行保証が受けられない

公共工事の参入抑制

- (1) 経営健全企業の場合は、与信枠に余裕があるため、公共工事受注に問題を生じない。
- (2) 経営不振企業の場合は与信枠の制約から履行保証を受けられず、公共工事の受注に歯止めがかかる。

経営健全企業

経営不振企業



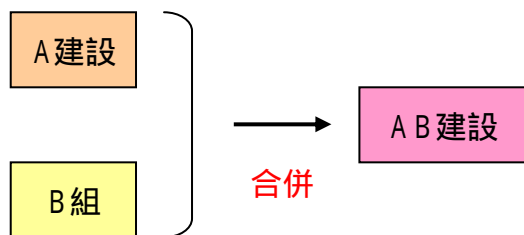
経営基盤強化に向けた企業の取組みの促進

企業経営の合理化・効率化を促進するため建設業の組織再編を弾力化

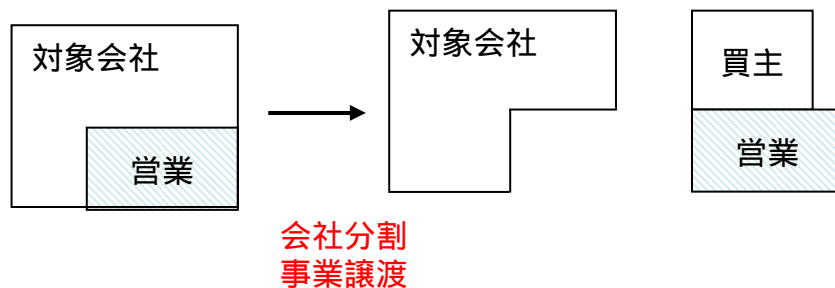
合併・会社分割・事業譲渡時の実績の承継(経営事項審査)

- ・合併・会社分割・事業譲渡にあたっては、消滅会社等の実績(完工高・経営状況・営業年数等)を存続会社等に承継
- ・事前打ち合わせにより、許可・経営事項審査に係る空白期間を短縮化

【合併】

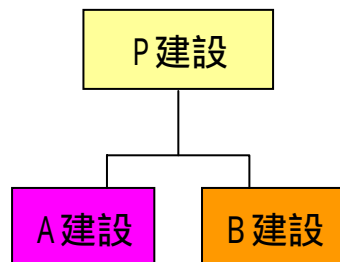


【会社分割・事業譲渡】



企業集団に係る企業評価の適正化(経営事項審査)

- ・企業集団の中で業種毎に代表企業を決め、代表企業にグループ他社の完工高と技術者数を集約。
(自己資本は全企業の合計数値、経営状況は親会社の連結財務指標により算定)



	土木		建築		鋼構造物	
	X	Z	X	Z	X	Z
P社	30	30	30	30	10	10
A社	20	20			30	30
B社	10	10	20	20		

(グループ経営)

	土木		建築		鋼構造物	
	X	Z	X	Z	X	Z
P社	60	60	0	0	0	0
A社	0	0			40	40
B社	0	0	50	50		

各点数は正式な点数ではなく、イメージとして示したものの。

【制度の問題点】

- ・グループ各社間での技術者のやり取りや、受注と施工の分離(P社が受注しA社が施工する)ができないため
(一括下請負に該当)、実績はいずれにせよ代表企業に集中することになり、制度適用のメリット些少。
- ・上記のような制約があるため、グループ経営による合理化や役割分担が図れない。
- ・適用対象を有価証券報告書提出会社に限定しており、中小企業は活用できない。

企業集団に係る技術者のグループ内異動の弾力化

- ・原則、主任技術者・監理技術者は所属する建設会社と直接的かつ恒常的な雇用関係が必要だが、認定を受けた企業集団を対象に、親子間で出向する技術者を主任・監理技術者として認める。

【制度の問題点】

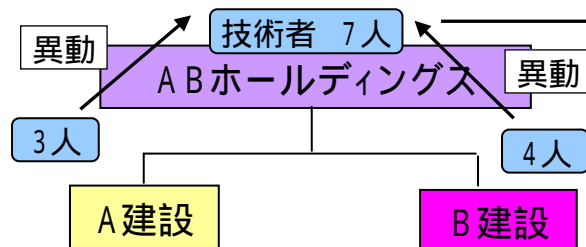
- ・以下の通り認定要件が厳しく(特に(3))、ほとんど認定事例がない。

(認定要件)

- (1)親会社・子会社がいずれも建設業者であること。
- (2)親会社が有価証券報告書提出会社であること。
- (3)親会社又は子会社のいずれか一方が経営事項審査を受審していないこと。

持株会社設立に係る企業評価の適正化(経営事項審査)

- ・持株会社化に伴う子会社の評価の適正化
- ・持株会社に配置される職員、技術者及び経理事務士については、各子会社からの申請に基づき、それぞれの子会社の実績とみなして審査できる



持株会社に異動した技術者7人も、A建設・B建設それぞれの経営事項審査において、A建設の3人・B建設の4人とみなすことができる

【制度のネック】

- ・そもそも持株会社に所属する技術者が少ないため、経審上のメリットは些少。
- ・以下の通り認定要件が厳しく、ほとんど適用事例が無い(H14年の制度運用開始以降、1件のみ)

(認定要件)

- (1)新たに企業集団に属する会社がある場合など、企業結合により経営基盤の強化を行おうとする建設業者があること(グループ内再編は×)
- (2)親会社は主として企業集団全体の基本的な経営管理のみを行うものであること(事業持株会社は×)
- (3)親会社が有価証券報告書提出会社であること(中小企業は原則×) 等

持株会社等における技術者のグループ内異動の弾力化

- ・原則、主任技術者・監理技術者は所属する建設会社と直接的かつ恒常的な雇用関係が必要だが、上記の持ち株会社経審受審企業を対象に、持ち株会社から子会社に出向する技術者を子会社の主任・監理技術者とすることを認める。

【制度のネック】

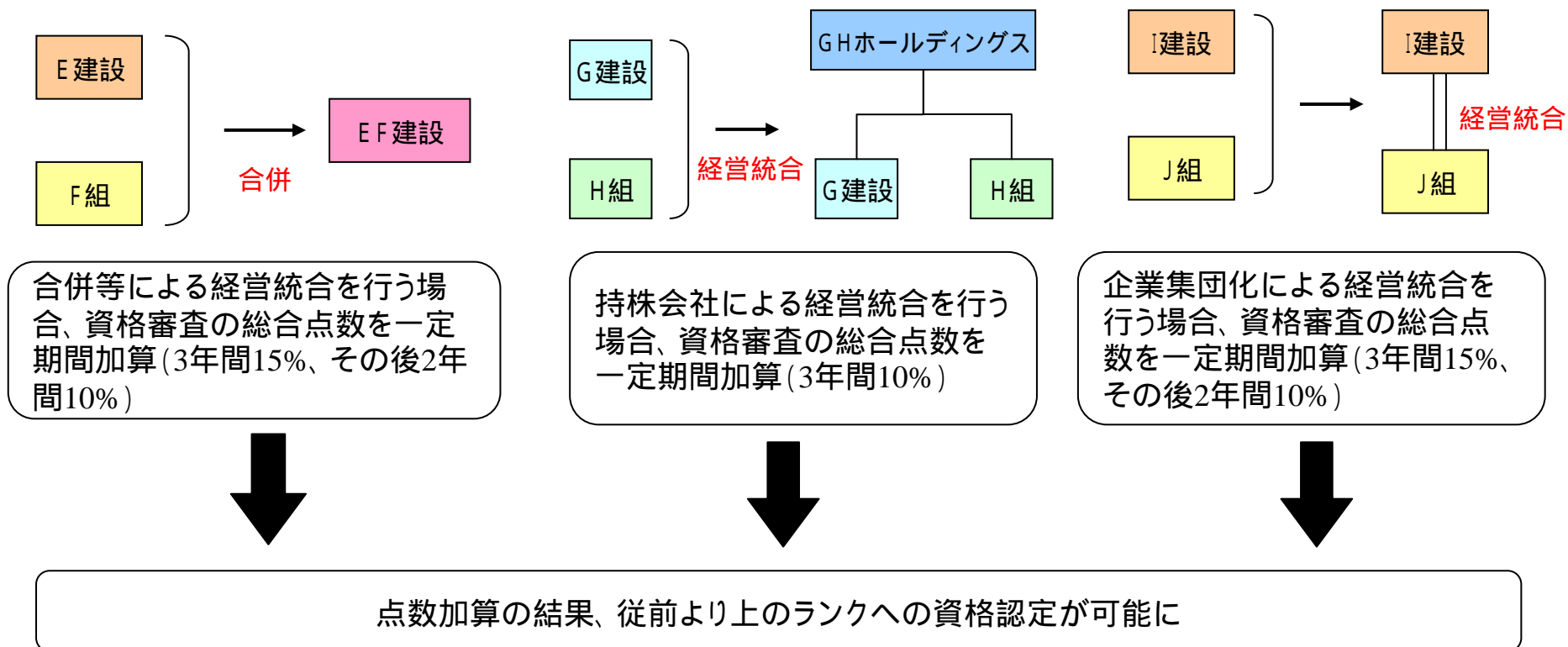
- ・そもそも純粋持ち株会社に多数の技術者をプールすることは非現実的。
- ・上記の認定企業が対象となっており、認定要件が厳しい。

再編促進のためのインセンティブの付与

合併等の企業再編について企業評価の特例措置を講じることにより大型工事への参入を可能化

合併・持株会社・企業集団化等による経営統合に係る資格審査の点数加算措置を実施。

合併等に係る経営統合における資格審査の点数加算措置(国土交通省直轄工事)

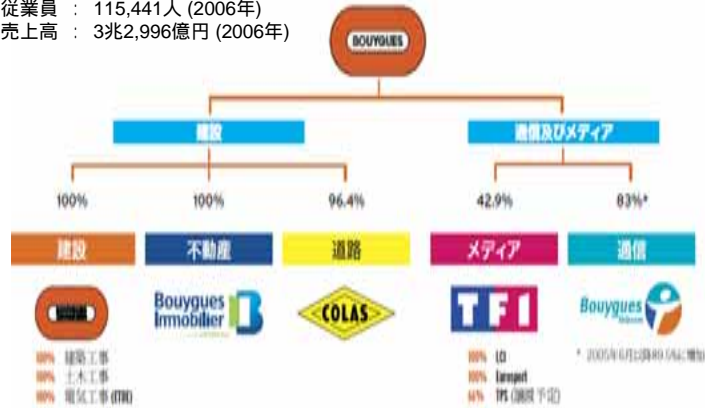


海外の建設会社の組織形態

海外の大手建設会社ブイグ(仏)、ヴァンシ(仏)、スカンスカ(スウェーデン)、ホフティエフ(独)は、他産業と横断的に巨大コングロマリットを形成している。

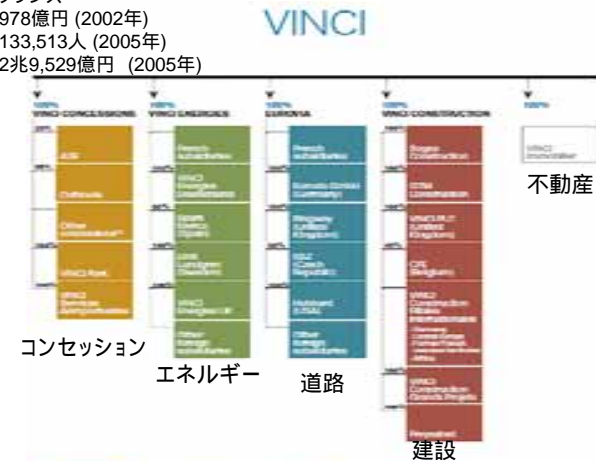
Bouygues

設立 : 1952年
 本社 : フランス
 資本金 : 6,499億円 (2002年)
 従業員 : 115,441人 (2006年)
 売上高 : 3兆2,996億円 (2006年)



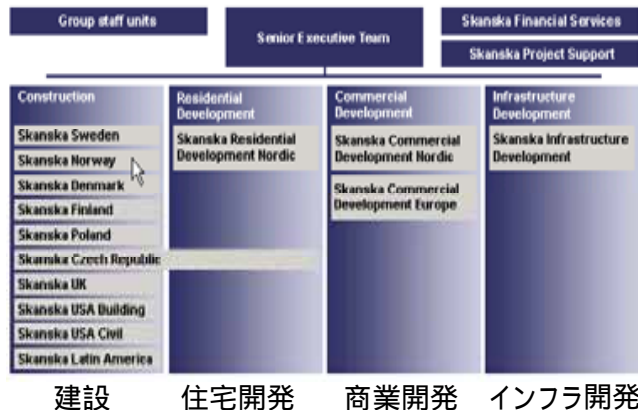
Vinci

設立 : 1908年(旧社名SGE)
 本社 : フランス
 資本金 : 978億円 (2002年)
 従業員 : 133,513人 (2005年)
 売上高 : 2兆9,529億円 (2005年)



Skanska

設立 : 1887年
 本社 : スウェーデン
 資本金 : 162億円 (2002年)
 従業員 : 53,806人 (2005年)
 売上高 : 1兆8,387億円 (2005年)



Hochtief

設立 : 1874年
 本社 : ドイツ
 資本金 : 2,570億円 (2002年)
 従業員 : 41,469人 (2005年)
 売上高 : 1兆8,714億円 (2005年)

